



3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,085	1.9	135	—	75	—	50	△48.3	33.41
通期	4,170	1.4	270	—	151	—	101	△20.0	66.61

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）オリエンタルGB株式会社、 除外 1社 （社名）徳清澳喜睦鍊条有限公司

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	1,602,233株	2025年3月期	1,467,233株
2026年3月期	81,516株	2025年3月期	81,466株
2026年3月期	1,403,449株	2025年3月期	1,385,822株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,047	1.1	27	△81.4	△3	—	139	30.6
2025年3月期	4,004	△1.9	148	△26.7	152	△30.5	106	△28.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	99.30	87.36
2025年3月期	77.01	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,865	—	2,150	—	43.6	—	1,394.10
2025年3月期	5,016	—	1,836	—	36.6	—	1,325.00

（参考）自己資本 2026年3月期 2,120百万円 2025年3月期 1,836百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報の注記) .....	14
(重要な後発事象の注記) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権への政策期待の一方、物価高騰が続き先行き不透明な状況で推移いたしました。海外では、トランプ政権の関税政策やウクライナ情勢の長期化に加え、中東情勢の緊迫化に伴うホルムズ海峡の封鎖リスクが顕在化し、原油由来の原材料価格が大幅に上昇いたしました。

このような状況下において当社は、前期に実施したM&Aや新工場の稼働を軸に多様な市場ニーズへの対応力を高める取り組みを継続してまいりました。上半期におきましては原材料や人件費等の物価高の影響、米国の通商政策等のネガティブな外的要因の影響が顕在化したことにより営業損失を計上するに至りましたが、適正利益を確保する体制を構築すべく、2025年9月より価格転嫁を実施したことにより通期営業利益を黒字化することができました。

また、2025年12月18日付の適時開示「4社間業務提携に関するお知らせ」に基づく経営資源の最適化を推進し、事業再編の一環として、スプロケット事業部の廃止及び一部営業所の統廃合を実施いたしました。

財務面につきましては、財務体質の改善と資金調達手段の多様化の課題を克服するため、2025年11月20日付の適時開示「第三者割当により発行される第1回新株予約権の募集に関するお知らせ」にて公表の資金調達方法により金地金等を財務戦略資産として保有し、当社の主要事業（チェーン事業・金属射出成形事業）の中長期的な成長を支える基盤の構築を目指しております。これら財務戦略資産を迅速かつ効果的に活用するため、また主要事業との分離を明確化することでリスク管理の高度化を図るため、2026年1月8日付の適時開示「子会社の設立に関するお知らせ」にて公表の連結子会社を新規設立いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,110百万円（前期比1.4%増）となりました。利益面につきましては、営業利益15百万円（同88.8%減）、経常損失17百万円（前期は145百万円の利益）となりました。また、2025年7月23日付の適時開示「投資有価証券売却益（特別利益）の計上に関するお知らせ」の投資有価証券売却益（特別利益）157百万円の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益126百万円（前期比26.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①チェーン事業

当セグメントは、主に伝動用・搬送用チェーンやスプロケット等の製造販売を行っております。

国内向け受注につきましては、物価高騰に伴う厳しい環境下ではありましたが、お客様の生産性向上や維持修繕コスト削減に貢献する当社オリジナル製品の提案営業に注力いたしました。これに加え、不採算製品の見直しや機動的な価格転嫁を積極的に推し進めたことにより、売上高は前期をわずかに上回りました。一方で、海外向け受注におきましては、米国の通商政策の影響を直接的に受け、主要輸出先である北米地域での販売が大幅に減少いたしました。利益面につきましては、下期からの価格転嫁でおおむねコスト上昇分をカバーする体制を整えたものの、通期では年度前半からの歴史的な物価高騰による原価増や、北米市場での減収分を補填するに至らず、営業利益は前期比で大幅な減少となりました。

この結果、売上高3,825百万円（前期比0.7%増）、営業利益245百万円（同27.5%減）となりました。

#### ②金属射出成形事業

当セグメントは、金属粉末射出成型法による金属部品等の製造販売を行っております。

当連結会計年度におきましては、令和6年能登半島地震による一時的な受注停滞が解消し、自動車関連部品の受注が安定的に推移いたしました。また、市場ニーズが堅調な医療部品関連において、積極的な提案営業により受注を伸ばすことができたほか、チェーン事業同様、原材料やエネルギーコストの上昇分を製品価格へ適切に反映させる価格転嫁を継続的に実施いたしました。利益面におきましては、物価高騰の影響による販管費の増加などはあったものの、価格転嫁の浸透に加え、高付加価値な医療部品の比率向上および増収による利益の押し上げ効果が寄与し、厳しい外部環境下においても増益を確保いたしました。

この結果、売上高247百万円（前期比13.5%増）、営業利益39百万円（同24.8%増）となりました。

#### ③不動産賃貸事業

当セグメントは、東京都江東区に所有する賃貸ビルの維持・管理を行っております。

当連結会計年度におきましては、外部環境の変動に左右されることなく、年間を通じて賃貸ビルの稼働は堅調に推移いたしました。売上高につきましては、前期に発生した更新料の計上が当期はなかったこと等により前期を下回りましたが、利益面につきましては、効率的な物件運用や維持管理コストの抑制に努めた結果、前期を下回る利益を確保いたしました。

この結果、売上高37百万円（前期比6.2%減）、営業利益23百万円（同9.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は4,895百万円となり、前連結会計年度末と比べ234百万円減少となりました。

流動資産は2,633百万円となり、前連結会計年度と比べ31百万円減少となりました。主な要因としては、現金及び預金123百万円増加、売上債権104百万円減少、棚卸資産81百万円減少したことによるものです。

固定資産は2,262百万円となり、前連結会計年度と比べ203百万円減少となりました。主な要因としては、当社保有の上場有価証券の一部を売却したことに伴い投資有価証券が214百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,746百万円となり、前連結会計年度末と比べ527百万円減少となりました。

流動負債は1,545百万円となり、前連結会計年度と比べ358百万円減少となりました。主な要因としては、支払サイト短縮化に伴い仕入債務が243百万円減少したことによるものです。

固定負債は1,201百万円となり、前連結会計年度と比べ168百万円減少となりました。主な要因としては、借入金の約定返済が進行したことに伴い長期借入金が205百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,148百万円となり、前連結会計年度末と比べ293百万円増加となりました。主な要因としては、新株予約権の行使が進行したことに伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ155百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は36.2%から43.3%へ上昇いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は431百万円となり、前連結会計年度末と比べ123百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローはプラス338百万円(前期はマイナス7百万円)となりました。これは主に、減価償却費244百万円、売上債権の減少102百万円、棚卸資産の減少80百万円、支払サイト短縮化に伴う仕入債務の減少239百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス139百万円(前期はマイナス582百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入230百万円、有形固定資産の取得による支出334百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス73百万円(前期はプラス501百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出390百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入294百万円等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国際情勢の不安定化や原材料価格の高騰、北米市場の関税動向など、引き続き不透明な経営環境が続くものと見込まれます。

このような状況下、当社グループは次期を「第8次3か年中期経営計画」の初年度と位置付け、4社間業務提携によるシナジーを最大化し業績向上に邁進いたします。具体的には、業務合理化による調達コストの削減や新製品開発に加え、大形ローラーチェーンでの世界No.1の品質・供給体制確立、特殊用途市場での高付加価値化、金属射出成形事業の販路拡大等、5つの重点施策を軸に持続可能な組織体制を構築してまいります。

利益面につきましては、当期に断行したスプロケット事業部の廃止や一部営業所の統廃合といった構造改革の成果に加え、価格転嫁の浸透が通期で寄与いたします。営業利益の増減率が大幅なプラス（当期は営業利益15百万円）となる背景には、構造再編費用や物価高騰が直撃した当期の低水準からの回復という側面もありますが、次期は一連の施策により収益性が正常化し、強靱な経営体質へと転換する見込みです。

以上の結果、次期の連結業績予想は、売上高4,170百万円（当期比1.4%増）、営業利益270百万円（当期は営業利益15百万円）、経常利益151百万円（当期は経常損失17百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益101百万円（当期比20.0%減）を予想しております。

なお、上記見通しは当決算短信発表時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分につきましては、経営状況に応じた配当を行うことを基本としつつ、配当性向の維持向上ならびに今後の会社発展のための企業体質強化に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、今後も継続して配当を行うことを考慮し、1株当たり15円の期末配当を行うこととしました。

また、次期の配当につきましては、安定的な株主還元を経営上の重要課題の一つと位置づけ、1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間配当金20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	358,342	481,446
受取手形	97,246	7,218
売掛金	575,292	518,308
電子記録債権	577,483	619,686
商品及び製品	232,932	201,062
仕掛品	483,574	434,590
原材料及び貯蔵品	307,805	307,351
その他	32,640	65,068
貸倒引当金	△190	△1,330
流動資産合計	2,665,127	2,633,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	727,038	682,090
機械装置及び運搬具(純額)	594,145	628,539
土地	343,220	445,540
建設仮勘定	97,164	45,859
その他(純額)	53,996	31,082
有形固定資産合計	1,815,565	1,833,112
無形固定資産		
のれん	22,507	—
その他	179,941	140,067
無形固定資産合計	202,449	140,067
投資その他の資産		
投資有価証券	223,958	9,907
繰延税金資産	98,927	156,176
その他	124,304	122,929
投資その他の資産合計	447,191	289,013
固定資産合計	2,465,205	2,262,193
資産合計	5,130,333	4,895,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	477,091	133,814
電子記録債務	—	100,082
短期借入金	817,460	150,000
1年内返済予定の長期借入金	275,258	795,746
未払法人税等	29,194	22,158
契約負債	14,055	7,544
賞与引当金	62,763	61,576
その他	228,656	274,566
流動負債合計	1,904,478	1,545,488
固定負債		
長期借入金	1,006,663	800,895
退職給付に係る負債	303,686	346,528
役員退職慰労引当金	27,890	27,890
その他	31,745	25,895
固定負債合計	1,369,986	1,201,210
負債合計	3,274,464	2,746,698
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,222,895
資本剰余金	168,230	324,175
利益剰余金	536,364	621,486
自己株式	△51,112	△51,262
株主資本合計	1,720,431	2,117,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,186	1,539
為替換算調整勘定	8,250	—
その他の包括利益累計額合計	135,437	1,539
新株予約権	—	30,064
純資産合計	1,855,868	2,148,898
負債純資産合計	5,130,333	4,895,597

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,055,683	4,110,588
売上原価	3,271,080	3,367,736
売上総利益	784,602	742,852
販売費及び一般管理費	641,927	726,864
営業利益	142,675	15,988
営業外収益		
受取利息	42	957
受取配当金	6,058	2,825
為替差益	—	3,147
保険解約返戻金	6,800	5,651
その他	4,941	4,339
営業外収益合計	17,842	16,921
営業外費用		
支払利息	13,941	22,135
為替差損	50	—
株式交付費	—	24,389
その他	1,437	3,866
営業外費用合計	15,429	50,392
経常利益又は経常損失(△)	145,088	△17,482
特別利益		
固定資産売却益	264	3,542
投資有価証券売却益	—	157,061
その他	—	2,700
特別利益合計	264	163,304
特別損失		
固定資産廃棄損	123	38
減損損失	—	6,881
関係会社出資金売却損	—	172
のれん償却額	—	17,505
特別損失合計	123	24,598
税金等調整前当期純利益	145,229	121,224
法人税、住民税及び事業税	42,461	36,181
法人税等調整額	2,434	△41,652
法人税等合計	44,896	△5,470
当期純利益	100,333	126,695
親会社株主に帰属する当期純利益	100,333	126,695

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	100,333	126,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,059	△125,646
為替換算調整勘定	2,786	△8,250
その他の包括利益合計	41,845	△133,897
包括利益	142,179	△7,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142,179	△7,202

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,066,950	168,230	459,738	△50,821	1,644,097
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△41,576	—	△41,576
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	100,333	—	100,333
自己株式の取得	—	—	—	△291	△291
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加額	—	—	17,868	—	17,868
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	76,625	△291	76,333
当期末残高	1,066,950	168,230	536,364	△51,112	1,720,431

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	88,126	—	88,126	—	1,732,224
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△41,576
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	100,333
自己株式の取得	—	—	—	—	△291
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加額	—	—	—	—	17,868
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,059	8,250	47,310	—	47,310
当期変動額合計	39,059	8,250	47,310	—	123,644
当期末残高	127,186	8,250	135,437	—	1,855,868

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,066,950	168,230	536,364	△51,112	1,720,431
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	155,945	155,945	—	—	311,890
剰余金の配当	—	—	△41,573	—	△41,573
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	126,695	—	126,695
自己株式の取得	—	—	—	△149	△149
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加額	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	155,945	155,945	85,122	△149	396,862
当期末残高	1,222,895	324,175	621,486	△51,262	2,117,294

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	127,186	8,250	135,437	—	1,855,868
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	—	—	311,890
剰余金の配当	—	—	—	—	△41,573
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	126,695
自己株式の取得	—	—	—	—	△149
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加額	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125,646	△8,250	△133,897	30,064	△103,832
当期変動額合計	△125,646	△8,250	△133,897	30,064	293,029
当期末残高	1,539	—	1,539	30,064	2,148,898

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	145,229	121,224
減価償却費	216,447	244,945
のれん償却額	2,500	22,507
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60	1,140
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,464	△1,186
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,578	42,841
受取利息及び受取配当金	△6,100	△3,783
支払利息	13,941	22,135
為替差損益(△は益)	△1,701	2,713
株式交付費	—	24,389
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△157,061
固定資産売却損益(△は益)	△264	△3,542
固定資産廃棄損	123	38
減損損失	—	6,881
関係会社出資金売却損	—	172
売上債権の増減額(△は増加)	65,976	102,711
棚卸資産の増減額(△は増加)	△37,353	80,874
仕入債務の増減額(△は減少)	△232,402	△239,472
未払消費税等の増減額(△は減少)	△41,542	80,603
その他	△25,521	52,130
小計	88,229	400,264
利息及び配当金の受取額	6,109	3,775
利息の支払額	△14,046	△22,165
法人税等の支払額	△87,637	△43,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,346	338,823
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△505,782	△334,575
有形固定資産の売却による収入	450	3,804
無形固定資産の取得による支出	△55,105	△9,250
投資有価証券の取得による支出	△1,561	△659
投資有価証券の売却による収入	—	230,224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30,402	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△30,779
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
その他	9,856	1,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△582,546	△139,436
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	444,460	20,000
長期借入れによる収入	400,000	17,540
長期借入金の返済による支出	△298,181	△390,280
自己株式の取得による支出	△291	△149
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	294,750
新株予約権の発行による収入	—	32,130
配当金の支払額	△40,703	△41,472
その他	△4,066	△6,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	501,217	△73,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,701	△2,713
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△86,972	123,104
現金及び現金同等物の期首残高	357,181	308,342
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	38,134	—
現金及び現金同等物の期末残高	308,342	431,446

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「チェーン事業」、「金属射出成形事業」、「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「チェーン事業」は、主に伝動用・搬送用チェーンやスプロケット等の製造販売を行っております。「金属射出成形事業」は金属粉末射出成形法による金属部品等の製造販売を行っております。「不動産賃貸事業」は東京都江東区に所有する賃貸ビルの維持・管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理方法と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,797,917	217,808	39,957	4,055,683	—	4,055,683	—	4,055,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,797,917	217,808	39,957	4,055,683	—	4,055,683	—	4,055,683
セグメント利益又は損 失(△)	337,912	31,690	25,697	395,300	—	395,300	△252,625	142,675
セグメント資産	3,802,298	200,143	274,164	4,276,606	—	4,276,606	853,726	5,130,333
その他の項目								
減価償却費	194,086	8,156	6,726	208,969	—	208,969	7,477	216,447
のれん償却額	2,500	—	—	2,500	—	2,500	—	2,500
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	569,178	62,705	—	631,883	—	631,883	60,026	691,910

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に金地金事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、現金及び預金、本所有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券等であります。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	チェーン 事業	金属射出成 形事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,825,973	247,134	37,480	4,110,588	—	4,110,588	—	4,110,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,800	1,800	—	1,800	△1,800	—
計	3,825,973	247,134	39,280	4,112,388	—	4,112,388	△1,800	4,110,588
セグメント利益又は損 失(△)	245,009	39,541	23,294	307,846	△1,488	306,357	△290,369	15,988
セグメント資産	3,703,791	176,614	265,836	4,146,242	9,118	4,155,361	740,236	4,895,597
その他の項目								
減価償却費	223,709	6,250	6,668	236,628	—	236,628	8,317	244,945
のれん償却額	22,507	—	—	22,507	—	22,507	—	22,507
減損損失	6,881	—	—	6,881	—	6,881	—	6,881
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	161,683	420	—	162,103	—	162,103	18,177	180,280

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に金地金事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、現金及び預金、本所有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券等であります。
- (3)減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、オリエンタルGB株式会社を完全子会社として設立し、連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を追加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,339.24円	1,393.31円
1株当たり当期純利益	72.40円	90.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	79.42円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	100,333	126,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	100,333	126,695
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,385	1,403
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	191
(うち、新株予約権(千株))	(－)	(191)

(重要な後発事象の注記)

(新株予約権の行使)

2026年4月1日から2026年5月14日までの間に、第1回新株予約権について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりであります。

(1) 行使された新株予約権の個数	2,100個
(2) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 210,000株
(3) 行使価額の総額	481,950千円
(4) 資本金増加額	242,581千円
(5) 資本準備金増加額	242,581千円